

# 農山漁村の安心・安全対策に向けた 予算の確保について

【担当省庁：農林水産省、林野庁、水産庁】

京都府に大きな傷跡を残した本年9月の台風18号、10月の台風21号による災害からの農林業の早期復旧に向けた財政措置をお願いしたい。

また、農山漁村の持続的発展や府民の生命財産を守るため、以下の施策を講じていただきたい。

## 〔防災上重要なため池等整備に向けた予算確保〕

- 大規模地震や近年多発する集中豪雨等による農業用施設の被災を未然に防止するため、**農村地域防災減災対策事業の十分な予算配分**をお願いしたい。

### ■平成30年度要望額

農村地域防災減災事業：16億3,600万円  
(八幡市川口地区(揚水機場整備)等)

## 〔治山総合対策の予算確保〕

- 平成26年の集中豪雨により府内各地で生じた山地に起因する甚大な被害からの早期復旧に必要な**復旧治山事業**とともに、近年の異常な集中豪雨による流木対策などを強化するため、**農山漁村地域整備交付金**について十分な予算配分をお願いしたい。

### ■平成30年度要望額

山地治山総合対策事業のうち復旧治山：2億5,500万円  
(福知山市室地区 等)  
農山漁村地域整備交付金のうち予防治山：2億7,700万円  
(福知山市川北地区 等)

## 〔漁港・海岸施設整備に向けた予算確保〕

- 老朽化が進む漁港施設の機能保全や護岸整備、海岸施設の長寿命化を図るため、**水産基盤整備事業及び農山漁村地域整備交付金**について十分な予算配分をお願いしたい。

### ■平成30年度要望額

水産基盤整備事業：2億1,500万円(舞鶴漁港地区(耐震津波対策) 等)  
農山漁村地域整備交付金のうち海岸保全施設整備ほか：2億9,900万円  
(伊根漁港海岸地区(護岸工事) 等)

京都府 の担当課	農林水産部 農村振興課(075-414-5053) 森づくり推進課(075-414-5028) 水産課(075-414-4994)
-------------	--

### ■台風の京都府農林水産業への被害額と対応(どちらも被害調査継続中)

- ▶台風18号：約20億円(農地・農業用施設：約12億円、林道・治山：約6億円 等)  
→9月に補正予算を措置し、農林施設の災害復旧に3.5億円等を計上
- ▶台風21号：被害額調査中(農作物の冠水、農地・農業用施設の損壊、倒木 等)  
→追加の補正を検討

### ■概算要求

#### 【農林水産省】

- ▼農村地域防災減災事業(公共) 625億円(29年度当初予算508億円)  
地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策に必要な施設整備等を支援
- ▼山地治山総合対策事業(公共) 135億円(29年度当初予算119億円)  
集中豪雨や流木等被害に対する山地防災力を高めるため、荒廃山地の重点的な復旧や効果的な流木対策の強化により事前防災・減災対策を推進
- ▼農山漁村地域整備交付金(公共) 1,189億円(29年度当初予算1,016億円)  
農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の生産現場の強化や防災力の向上のための取組を都道府県の選択により実施
- ▼水産基盤整備事業(公共) 840億円(29年度当初予算700億円)  
安全・安心な漁村の実現に向けて、漁港施設の防災・減災対策を計画的に推進

### ■農村地域防災対策事業の府要望額と国からの配分額

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32
府要望額	1,254	1,334	1,845	1,636	1,804	1,949
国割当額	349	714	783	-	-	-
国補正額	24	569	-	-	-	-

### ■「京都府国土強靱化地域計画」に基づく防災重点ため池に係る整備計画

府内 ため池 総数	防災重点 ため池	区 分	対象 ため池	H28まで 実施済み	H29	H30	H31	H32	H32まで 進捗率
1567	256	ハザードマップ作成	228	67	29	49	42	41	100%
		詳細調査・計画	110	13	6	19	30	42	100%
		整備ため池	55	3	11	15	19	23	
		新規着手		3	3	6	7	9	51%
		その他防災整備			4	5	4	3	
		その他防災調査			1	3	-	-	
		計			51	91	95	109	

### ■山地災害危険地区の整備状況

- ▶京都府内の山地災害危険地区「A箇所」の1,549ヶ所のうち、整備着手箇所は596ヶ所(着手率38.5%)と全国平均の55.0%を大きく下回っている状況
- ▶未整備の953ヶ所を整備するためには概算で285億円の事業費(3,000万円/箇所)で試算が必要であり、早期整備のためには配分予算の増額が不可欠

### ■漁港・海岸施設整備予定地区

- <水産基盤整備事業>
  - ・漁港施設機能強化事業(H21~30 舞鶴漁港)
  - ・水産物供給基盤機能保全事業(H24~33 舞鶴漁港)など5地区
- <農山漁村地域整備交付金>
  - ・漁村再生交付金事業(H29~32 成生)
  - ・漁業集落環境整備事業(H29~33 舞鶴)など2地区
  - ・海岸保全施設整備事業(H24~34 伊根漁港海岸)など4地区